

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔P C T36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 IPY-174	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/003147	国際出願日 (日.月.年) 25.02.2005	優先日 (日.月.年) 26.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F11/20 (2006.01), G06F15/00 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - 附属書類は全部で 3 ページである。
 - 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - 電子媒体は全部で 1 (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - 第II欄 優先権
 - 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - 第IV欄 発明の單一性の欠如
 - 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VII欄 国際出願の不備
 - 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 29.05.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 久保 正典 電話番号 03-3581-1101 内線 3545

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1 - 2 4 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2, 4, 5 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 3, 6, 7 項*、22.12.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1 - 1 7 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1 - 7</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 <u>1 - 7</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1 - 7</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 2001-350736 A (株式会社日立製作所)
2001. 12. 21, 全文, 全図

文献2 : J P 8-329025 A (株式会社東芝)
1996. 12. 13, 全文, 全図

請求の範囲 1 - 7

文献1には、複数のオンラインシステムと相手システムとを通信制御装置を介して接続したシステムにおいて、一方のオンラインシステムから他方のオンラインシステムに業務を引き継ぐ際に、相手システムとオンラインシステムとのコネクションを切替えることが示されている。そして、文献2には、あるプロセッサで実行中のプロセスを他のプロセッサへ移動することにより処理を継続することが示されており、文献1に記載されたシステムにおいて、業務の引き継ぎをプロセスの移動により実現することは当業者であれば容易に想到し得たものである。さらに、どのようなプロトコルを用いて通信するかは必要に応じて適宜決定し得る程度のものにすぎず、トランスポートレベルのプロトコルに限定することに格別の困難性は認められない。

したがって、請求の範囲 1 - 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2より進歩性を有しない。

請求の範囲

[1] (補正後) 端末の接続先の切り換え制御を行うコネクション制御手段と、異なる第1及び第2のネットワークにそれぞれ属し、前記端末と該第1及び第2のネットワークを介してそれぞれ接続される第1及び第2のサーバと、前記第1のサーバから前記第2のサーバへのプロセス移動を行う稼働サーバ切換制御手段と、第1及び第2のサーバ情報及び第2のネットワーク情報を記憶する記憶部を備え、前記稼働サーバ切換制御手段及び前記コネクション制御手段に接続されたサーバ・ネットワーク連携制御手段と、を有するネットワークシステムであつて、前記サーバ・ネットワーク連携制御手段は前記第1のサーバから前記第2のサーバへのプロセス移動要求を受けて、前記記憶部に記憶されている移動先となる第2のサーバ情報を含む移動開始要求を前記稼働サーバ切換制御手段へ送る処理と、前記稼働サーバ切換制御手段から対象プロセス移動終了通知を受けて、前記記憶部に記録されている第2のネットワーク情報を含む、前記第1のネットワークから前記第2のネットワークへの切換要求を前記コネクション制御手段へ送る処理とを実行する情報処理手段を備え、前記コネクション制御手段と前記第1及び第2のサーバは、トランスポートレベルのプロトコルを用いて通信するネットワークシステム。

[2] 請求項1記載のネットワークシステムにおいて、前記稼働サーバ切換制御手段は前記第1及び第2のサーバのうち少なくとも一方に含まれているネットワークシステム。

[3] (補正後) 端末の接続先の切り換え制御を行うコネクション制御手段と、異なる第1及び第2のネットワークにそれぞれ属し、前記端末と該第1及び第2のネットワークを介してそれぞれ接続される第1及び第2のサーバと、前記第1のサーバから前記第2のサーバへのプロセス移動を行う稼働サーバ切換制御手段と、前記稼働サーバ切換制御手段及び前記コネクション制御手段に接続されたサーバ・ネットワーク連携制御手段と、

を有し、前記コネクション制御手段と前記第1及び第2のサーバは、トランスポートレベルのプロトコルを用いて通信するネットワークシステムのネットワーク間のプロセス移動方法であつて、

前記サーバ・ネットワーク連携制御手段が前記第1のサーバから前記第2のサーバへのプロセス移動要求を受けて、移動先となる第2のサーバ情報を含む移動開始要求を前記稼働サーバ切換制御手段へ送る第1のステップと、

前記稼働サーバ切換制御手段は前記移動開始要求を受けて、対象プロセスを前記第1のサーバから前記第2のサーバへ移動する第2のステップと、

前記サーバ・ネットワーク連携制御手段は前記稼働サーバ切換制御手段からプロセス移動終了通知を受けて、前記第2のネットワーク情報を含む、前記第1のネットワークから前記第2のネットワークへの切換要求を前記コネクション制御手段に送る第3のステップと、

前記コネクション制御手段がターゲットネットワークを前記第1のネットワークから前記第2のネットワークに切り換える第4のステップとを有するネットワーク間のプロセス移動方法。

- [4] 請求項3に記載のネットワーク間のプロセス移動方法において、前記第2のステップで、前記対象プロセスを前記第2のサーバへ移動する前に前記対象プロセスを休止状態とし、前記第4のステップ後に、サーバ間移動をした前記対象プロセスに対して休止状態解除を行う第5のステップを有することを特徴とするネットワーク間のプロセス移動方法。
- [5] 請求項3に記載のネットワーク間のプロセス移動方法において、前記第2のステップで、前記第2のサーバに対して、移動可能な接続先識別子の付け替えを行うことを特徴とするネットワーク間のプロセス移動方法。
- [6] (補正後) 端末の接続先の切り換え制御を行うコネクション制御手段と、異なる第1及び第2のネットワークにそれぞれ属し、前記端末と該第1及び第2のネットワークを介してそれぞれ接続される第1及び第2のサーバと、前記第1のサーバから前記第2のサーバへのプロセス移動を行う稼働サーバ切換制

御手段と、を備え、前記コネクション制御手段と前記第1及び第2のサーバは、トランスポートレベルのプロトコルを用いて通信するネットワークシステムに用いられ、前記稼働サーバ切換制御手段及び前記コネクション制御手段に接続されたサーバ・ネットワーク連携制御装置であって、

第1及び第2のサーバ情報及び第2のネットワーク情報を記憶する記憶部と、前記第1のサーバから前記第2のサーバへのプロセス移動要求を受けて、前記記憶部に記録されている移動先となる第2のサーバ情報を含む移動開始要求を前記稼働サーバ切換制御手段へ送る処理と、前記稼働サーバ切換制御手段から対象プロセス移動終了通知を受けて、前記記憶部に記録されている第2のネットワーク情報を含む、前記第1のネットワークから前記第2のネットワークへの切換要求を前記コネクション制御手段へ送る処理とを実行する情報処理手段と、を備えたサーバ・ネットワーク連携制御装置。

[7] (補正後) 端末の接続先の切り替え制御を行うコネクション制御手段と、異なる第1及び第2のネットワークにそれぞれ属し、前記端末と該第1及び第2のネットワークを介してそれぞれ接続される第1及び第2のサーバと、前記第1のサーバから前記第2のサーバへのプロセス移動を行う稼働サーバ切換制御手段と、を備え、前記コネクション制御手段と前記第1及び第2のサーバは、トランスポートレベルのプロトコルを用いて通信するネットワークシステムに用いられ、前記稼働サーバ切換制御手段及び前記コネクション制御手段に接続されたサーバ・ネットワーク連携制御用コンピュータに次の処理(1)、(2)を実行させるためのプログラム。

- (1) 前記第1のサーバから前記第2のサーバへのプロセス移動要求を受けて、前記コンピュータの記憶部に記録されている移動先となる第2のサーバ情報、を含む移動開始要求を前記稼働サーバ切換制御手段へ送る処理
- (2) 前記稼働サーバ切換制御手段から対象プロセス移動終了通知を受けて、前記記憶部に記録されている第2のネットワーク情報を含む前記第1のネットワークから前記第2のネットワークへの切換要求を前記コネクション制御手段へ送る処理